



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月11日

上場会社名 豊トラスティ証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-trusty.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長(氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,836	△14.9	2,823	△14.9	272	△55.4	313	△51.3	223	△53.2
2020年3月期第2四半期	3,332	3.6	3,318	3.7	611	10.8	643	12.7	478	8.3

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 296百万円(△35.5%) 2020年3月期第2四半期 459百万円(△9.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年3月期第2四半期	40	90	—	—
2020年3月期第2四半期	59	67	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	67,130	8,894	13.2
2020年3月期	55,030	8,856	16.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 8,894百万円 2020年3月期 8,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2020年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

・当社グループは、下記「3. 2021年3月期の連結業績予想」における事由により、2021年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

・当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」等をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	8,897,472株	2020年3月期	8,897,472株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	3,424,206株	2020年3月期	3,425,629株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	5,472,367株	2020年3月期2Q	8,015,851株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」等をご覧ください。
- ・当社は、2020年11月20日(金曜日)に「2021年3月期第2四半期累計期間(連結)決算会社説明資料」を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

以下の経営成績に関する説明については、当第2四半期連結累計期間より、営業収益に係る表示方法の変更をおこなっており、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（追加情報）（表示方法の変更）」に掲記したとおり、組替後の前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて分析しております。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により内外需ともに大きく下振れておりましたが、経済活動の再開により9月の日銀短観にて発表された業況判断指数（DI）は、製造業において11四半期ぶり、非製造業において5四半期ぶりに上昇し、輸出は中国向けの増加傾向が続いた他、先進国向けにおいても持ち直しの動きを見せ、内需においては、新型コロナウイルスの感染再拡大が重石となり個人消費が夏場にかけて頭打ちになったものの、9月に入りイベントの開催制限が緩和されるなど家計が消費活動を積極化させる兆しが見られ、緩やかに回復しております。先行きの経済は、新型コロナウイルスの影響の長期化が重石となるものの、各国で経済活動が本格化することを受け輸出は回復基調が続き、個人消費においても緩やかな回復基調が続く見通しであります。

一方、世界経済は、米国では新型コロナウイルス感染拡大後の経済活動の再開後、輸出においてはこれまで伸びをけん引していた自動車が横ばいになるなど伸び悩みを見せ、個人消費においても雇用情勢の改善が持続しているものの小幅な伸びに留まっております。中国では世界に先駆けて経済活動を再開し、民間需要の回復に遅れがみられるものの海外の経済活動再開などに伴い輸出が増加に転じ、回復傾向が持続しております。先行きは米国においては回復基調にあるものの、新型コロナウイルスの流行が続くなか、一部地域における経済活動規制や自粛ムードの高まりが重石となり伸び悩むことが予想され、中国においては政府主導で景気回復が持続するものの外出自粛や雇用不安が個人消費の足かせとなる他、内外需要の先行き不透明感により回復ペースは緩やかなものになる見通しであります。

証券市場においては、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）は、新型コロナウイルス感染者拡大に伴う緊急経済対策が好感され、底堅い動きとなり徐々に下値を切り上げました。5月に入ると、海外で経済活動を再開する動きが相次ぎNYダウが上昇、国内市場も追隨して6月には約3か月ぶりに23,000円台を回復しましたが、その後中国での新型コロナウイルスの感染者増加の報道が再び相場を圧迫し、22,000円台での推移となり、もみ合いを経てNYダウの上昇を背景に堅調な動きとなりました。9月に入りNYダウは下落したものの、首相交代後の新政権下においても経済・金融政策が引き継がれるとの見方が相場を支えました。

商品相場においては、原油は3月の急落の後、石油輸出機構（OPEC）とロシアなど非加盟国を含めたOPECプラスでの協調減産合意への期待から値を戻していましたが、米国の原油在庫の積み増しを背景にNY原油が下落、4月には期近物が一時マイナス40ドルまで暴落したことから国内市場も急落場面となりました。その後は新型コロナウイルス感染拡大で急減していた原油需要が持ち直すとの期待感や、米国の原油在庫減少報道から上昇し、6月には一時30,000円台まで上昇しましたが、米国の原油在庫の高止まりが意識され27,000円を中心としたもみ合いに終始しました。8月には好調な米国経済指標や円安を背景に30,000円台を回復しましたが、9月に入り欧米の株価が急落したことによるリスク回避の動きや、エネルギー需要に対する懸念からNY原油が軟化、国内市場も再度27,000円を中心とした推移となりました。

金は新型コロナウイルス感染拡大を背景とした経済の停滞に対するリスク回避の動きから堅調な動きとなりました。その後も米国企業が先行き見通しを下方修正したことや、米国大統領が新型コロナウイルス感染拡大の責任は中国にあるとの認識を示し、対中強硬姿勢を強めたことから金への資金流入が続きNY金が上昇、主要通貨に対してドル安が進んだこともリスク回避の金買いを誘い、国内市場も7,032円の上場来高値を更新しました。しかしその後は新型コロナウイルスに対するワクチン開発への期待感や、トランプ政権による経済対策を支えに米国株式が堅調であったことから利益確定の売りに6,500円付近まで下落し、その後も換金売りが誘われ6,300円台での推移となりました。

トウモロコシは3月末に米国農務省が発表した作付意向面積が、前年を大幅に上回る内容であったことや、新型コロナウイルス感染拡大の懸念から軟調に推移、主要産地である米国の作付けが順調に進んだことも圧迫要因となりました。5月に入ると天候相場特有の動きから反発場面となり水準を切り上げましたが、6月後半には新型コロナウイルスの感染者が増加したことで第二波への懸念が強まり、需要後退見通しから上値の重い展開となりました。その後は米国農務省から発表された作付意向面積が大幅に下方修正されたことから上昇しましたが、豊作予想が上値を抑えるなど天候相場特有の動きとなりました。8月後半からは中国が穀物を大量に買い始めたことで現物市場が上昇したことにより先物市場も追隨して24,000円台を試す動きとなりました。

為替市場においては、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、市場が大きく揺らぐ中、欧米で感染拡大ペースがやや鈍化したことを受けて、投資家心理が改善したことから4月には109円台前半まで円安ドル高が進みました。しかし5月に入ると、新型コロナウイルスを巡って、米中両国の対立懸念が強まり、リスク回避の動きから105.96円まで円高ドル安が進むなど荒い動きとなりました。107円半ばでもみ合いとなった後、5月の米国雇用統計が市場予想を上回る内容だったことから、米国景気の早期回復への期待感からドル買いが進行し109.85円まで上昇しましたが、その後は修正場面から再び107円台での推移となりました。7月後半以降は米国の追加経済対策の協議の進展が見られないことから円高ドル安傾向となり、106円を中心に推移し、9月に入ると米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で事実上のゼロ金利政策が、2023年末まで維持されるとの見通しが示されたことを受け、一時103.94円まで下落しました。

このような環境のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の商品デリバティブ取引の総売買高699千枚（前年同期比25.2%減）及び金融商品取引の総売買高591千枚（前年同期比1.3%増）となり、受入手数料2,613百万円（前年同期比14.5%減）、トレーディング損益210百万円の利益（前年同期比19.5%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は営業収益2,836百万円（前年同期比14.9%減）、経常利益313百万円（前年同期比51.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益223百万円（前年同期比53.2%減）となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品デリバティブ取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。

なお、後記「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（セグメント情報等）」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間の資産総額は67,130百万円、負債総額は58,236百万円、純資産は8,894百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間の資産総額67,130百万円は、前連結会計年度末55,030百万円に比べて12,099百万円増加しております。この内訳は、固定資産が30百万円減少したものの、流動資産が12,130百万円増加したものであり、主に「保管有価証券」が11,658百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債総額58,236百万円は、前連結会計年度末46,173百万円に比べて12,062百万円増加しております。この内訳は、固定負債が122百万円減少したものの、流動負債が12,185百万円増加したものであり、主に「預り証拠金代用有価証券」が11,658百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産8,894百万円は、前連結会計年度末8,856百万円に比べて37百万円増加しております。この内訳は、株主資本が35百万円減少したものの、その他の包括利益累計額が72百万円増加したことによるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は13.2%（前連結会計年度末は16.1%）となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結累計期間に比べて1,269百万円の減少となり、4,034百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の使用は、2,148百万円(前年同期は433百万円の取得)となりました。これは、「委託者先物取引差金」の減少及び「金融商品取引保証金」の増加による資金の収入等があったものの、「差入保証金」の増加及び「その他」による資金の支出等によるものであります。なお、「その他」の主な内訳は未収委託者差金及び委託者保護基金預託金(分離預託)の増加による資金の支出になります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の取得は、184百万円(前年同期は14百万円の使用)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の使用は、399百万円(前年同期は434百万円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出等及び配当金の支払額によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,648,627	4,346,556
委託者未収金	16,506	21,483
トレーディング商品	438,107	440,584
商品	94,319	19,762
保管有価証券	6,961,767	18,620,248
差入保証金	31,640,190	35,438,673
委託者先物取引差金	3,030,725	841,260
その他	348,499	1,573,211
貸倒引当金	△8,630	△1,114
流動資産合計	49,170,111	61,300,665
固定資産		
有形固定資産	3,133,752	3,099,705
無形固定資産		
のれん	596,233	480,833
その他	97,603	89,894
無形固定資産合計	693,836	570,727
投資その他の資産		
その他	2,273,402	2,395,468
貸倒引当金	△240,578	△236,098
投資その他の資産合計	2,032,823	2,159,370
固定資産合計	5,860,413	5,829,803
資産合計	55,030,525	67,130,468
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	730,059	1,048,244
短期借入金	980,004	946,657
未払法人税等	354,876	179,867
賞与引当金	177,917	122,384
役員賞与引当金	67,000	-
預り証拠金	20,650,223	20,752,990
預り証拠金代用有価証券	6,961,767	18,620,248
金融商品取引保証金	13,377,323	14,282,692
その他	850,101	381,457
流動負債合計	44,149,271	56,334,541
固定負債		
長期借入金	406,655	300,000
株式給付引当金	45,101	44,391
役員株式給付引当金	42,542	42,542
役員退職慰労引当金	184,670	184,670
訴訟損失引当金	237,880	205,535
退職給付に係る負債	797,919	799,945
その他	97,246	112,030
固定負債合計	1,812,015	1,689,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	197,689	197,689
金融商品取引責任準備金	14,588	15,037
特別法上の準備金合計	212,277	212,726
負債合計	46,173,564	58,236,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,480	1,104,480
利益剰余金	7,840,404	7,804,410
自己株式	△1,797,055	△1,796,436
株主資本合計	8,869,828	8,834,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,471	87,904
為替換算調整勘定	△37,067	△35,473
退職給付に係る調整累計額	7,728	7,199
その他の包括利益累計額合計	△12,867	59,631
純資産合計	8,856,960	8,894,085
負債純資産合計	55,030,525	67,130,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業収益		
受入手数料	3,057,041	2,613,860
トレーディング損益	262,077	210,905
その他の営業収益	13,841	11,703
営業収益計	3,332,960	2,836,470
金融費用	14,422	12,478
純営業収益	3,318,537	2,823,991
販売費及び一般管理費	2,707,481	2,551,718
営業利益	611,056	272,273
営業外収益		
受取利息	5,661	3,478
受取配当金	14,110	15,586
受取奨励金	2,181	-
貸倒引当金戻入額	-	11,771
その他	11,422	10,898
営業外収益合計	33,376	41,735
営業外費用		
為替差損	146	578
貸倒引当金繰入額	283	-
その他	226	-
営業外費用合計	656	578
経常利益	643,776	313,429
特別利益		
投資有価証券売却益	74,032	65,132
事業譲渡益	-	28,545
訴訟損失引当金戻入額	-	28,595
特別利益合計	74,032	122,272
特別損失		
固定資産除売却損	3,087	-
投資有価証券評価損	30,861	15,622
減損損失	-	11,982
訴訟損失引当金繰入額	52,582	-
金融商品取引責任準備金繰入額	-	448
特別損失合計	86,530	28,053
税金等調整前四半期純利益	631,277	407,648
法人税等	152,986	183,819
四半期純利益	478,291	223,829
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,291	223,829

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	478,291	223,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,395	71,433
為替換算調整勘定	△30,479	1,594
退職給付に係る調整額	△1,784	△529
その他の包括利益合計	△18,868	72,499
四半期包括利益	459,422	296,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459,422	296,328

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	631,277	407,648
減価償却費	176,305	169,690
減損損失	-	11,982
固定資産除売却損益(△は益)	3,087	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,985	△11,995
賞与引当金の増減額(△は減少)	53,973	△55,533
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,000	△67,000
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△236	△709
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	50,582	△32,345
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,679	2,025
受取利息及び受取配当金	△19,771	△19,065
支払利息	14,422	12,478
為替差損益(△は益)	△3,890	12,271
投資有価証券売却損益(△は益)	△74,032	△65,132
投資有価証券評価損益(△は益)	30,861	15,622
事業譲渡益(△は益)	-	△28,545
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	-	△55,906
委託者未収金の増減額(△は増加)	137,442	△4,950
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,711,504	△3,778,077
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	△1,985,410	2,189,464
預り証拠金の増減額(△は減少)	4,131,759	102,767
金融商品取引保証金の増減額(△は減少)	△251,883	905,369
その他の売上債権の増減額(△は増加)	△5,762	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,535	74,557
委託者未払金の増減額(△は減少)	△211,226	293,603
その他の仕入債務の増減額(△は減少)	673	-
その他	△368,274	△1,879,523
小計	548,549	△1,801,303
利息及び配当金の受取額	19,776	19,073
利息の支払額	△18,449	△13,432
損害賠償金の支払額	△2,000	△2,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△114,472	△350,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,403	△2,148,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,360	△17,350
無形固定資産の取得による支出	△10,523	△19,356
投資有価証券の取得による支出	-	△65,845
投資有価証券の売却による収入	-	208,334
貸付による支出	△6,360	-
貸付金の回収による収入	9,515	10,712
事業譲渡による収入	-	68,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,728	184,675

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	800,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△800,000
長期借入金の返済による支出	△168,669	△140,002
自己株式の取得による支出	△63	△89
配当金の支払額	△166,220	△259,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434,952	△399,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,427	5,326
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,705	△2,357,976
現金及び現金同等物の期首残高	5,349,369	6,392,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,303,663	4,034,279

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間より、当社の主要な事業である商品デリバティブ取引業における貴金属市場に代表される主要商品等が㈱大阪取引所に移管されたことにより、従来、当社の四半期連結損益計算書は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会令和2年5月28日改正)に準拠して作成していましたが、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則昭和49年11月14日付)に準拠して作成しております。この変更に伴う箇所は以下のとおりであります。

1. 従来「受取手数料」に表示していた3,069,110千円は、「受入手数料」3,057,041千円及び「その他の営業収益」12,068千円として組み替えております。
2. 従来「売買損益」に表示していた262,077千円は、「トレーディング損益」262,077千円として表示しております。
3. 従来「営業収益「その他」」に表示していた1,773千円は、「その他の営業収益」の一部として表示しております。
4. 従来「営業収益合計」に表示していた3,332,960千円は、「営業収益計」3,332,960千円として表示しております。
5. 従来「営業外費用「支払利息」」に表示していた14,422千円は、「金融費用」14,422千円として区分掲記しております。
6. 従来「営業収益合計」より「金融費用」を控除した金額を「純営業収益」3,318,537千円として区分掲記しております。
7. 従来「営業利益」より「金融費用」を控除した金額を「営業利益」611,056千円として表示しております。
8. 従来「営業外費用合計」に表示していた15,079千円は、「金融費用」14,422千円及び「営業外費用合計」656千円として組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。